



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社  
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	28,826	△0.1	262	96.8	235	69.4	288	—
2019年3月期第2四半期	28,865	7.6	133	55.9	139	41.2	△142	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 278百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △254百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	94.51	—
2019年3月期第2四半期	△46.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	35,748	13,765	38.5
2019年3月期	36,428	13,548	37.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 13,765百万円 2019年3月期 13,548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	20.00			
2020年3月期 (予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	4.3	400	38.5	350	40.0	200	—	65.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	3,193,545株	2019年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	145,871株	2019年3月期	145,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	3,047,705株	2019年3月期2Q	3,047,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期第2四半期の個別業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	22,840	5.2	330	64.1	386	22.9	365	32.8
2019年3月期第2四半期	21,708	7.1	201	—	314	—	275	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	120.04	—
2019年3月期第2四半期	90.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	32,010	12,447	38.9
2019年3月期	31,936	12,347	38.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 12,447百万円 2019年3月期 12,347百万円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速を受けて輸出や製造業における設備投資に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、底堅く推移いたしました。米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響等で、減速感が強まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るなど、収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は288億2千6百万円、前年同期に比べて0.1%の減収、営業利益は2億6千2百万円、前年同期に比べて96.8%の増益、経常利益は2億3千5百万円、前年同期に比べて69.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千2百万円）という成績になりました。

なお、繰延税金資産1億2千6百万円を追加計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しております。

詳細は本日公表の「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメントの概況は以下のとおりです。

## (商事部門)

- ・売上高 217億9千8百万円（前年同期比2.7%減）
- ・営業利益 4億3千8百万円（前年同期比20.1%増）

商事部門においては、売上高は、やや伸び悩みましたが、利益面は、半導体デバイス事業での利益率の改善及びFA・環境システム事業での電子部品向け部材用加工機関連等が伸長し、好調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

## &lt;半導体デバイス事業&gt;

- 半導体分野では、自動車関連は、国内向けは弱含みでしたが、中国、北米向けが順調に推移いたしました。また、車載機器装置向けは、危険運転対策への意識の高まりにより市場が拡大し、堅調に推移いたしました。白物家電関連では、空調機は、中国向けが伸び悩みましたが、欧州、国内向けが好調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。
- 産業機関連では、中国経済の減速を受け、半導体製造装置向けが、やや低調に推移いたしました。
- 電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けは、堅調に推移いたしました。

## &lt;FA・環境システム事業&gt;

- 産業メカトロニクス分野では、中国経済の減速傾向を受け市場全体は弱含みでしたが、主要取引先の半導体製造装置メーカー等において、積極的な設備投資があり、電子部品向け部材用加工機関連等は、好調に推移いたしました。
- FA機器分野では、半導体製造装置メーカーに対する積極的な受注活動及び主要仕入先との連携による拡販活動並びに工場や工事現場で使用されるホイスト（巻上機）の受注もあり、順調に推移いたしました。
- 3Dプリンタービジネス分野では、二次店連携による保守・消耗品ビジネスの増加により好調に推移いたしました。
- 環境ビジネス分野は、太陽光発電等の省エネ関連は低調に推移いたしました。空調・冷熱機器関連は堅調に推移いたしました。

## &lt;その他&gt;

- 協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は、低調に推移いたしました。

## (ICT部門)

- ・売上高 29億1千3百万円（前年同期比0.3%増）
- ・営業利益 3億2千4百万円（前年同期比11.4%減）

ICT部門においては、総じて堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、大型リプレース案件並びに新規開発案件の受注もあり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE (FAX送受信の代行サービス) のユーザーの利用拡大等により順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、好調であった昨年と比較すると電力関連向けが、低調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、総じて順調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置及び搬送ロボット案件の受注により、順調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、受注に苦戦し、低調に推移いたしました。

受託開発は、運輸交通関連等のシステム開発が、順調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注が一部弱含みましたが、新規受注活動により、総じて堅調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 41億7千2百万円 (前年同期比17.2%増)
- ・営業利益 9千9百万円 (前年同期営業利益4百万円)

製造部門においては、車載向け特殊基板の受注が伸長するとともに、海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスが拡大し、総じて順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

車載向け基板は、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注が引き続き伸長し、順調に推移いたしました。産業機関連は、受注が低迷したため低調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、デジタルカメラ関連は、市場縮小により低調に推移いたしました。車載向けの新規製品が立ち上がり、フレキシブル基板、リジット基板ともに受注が伸長し、好調に推移いたしました。

なお、2019年7月1日付で、当社のプリント配線板製造事業を、連結子会社である福島協栄株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、同日付で福島協栄株式会社の商号を協栄サーキットテクノロジー株式会社に変更いたしました。詳細は、2019年4月25日に開示しております「連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)及び子会社の商号変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億8千万円減少し、357億4千8百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金18億8千8百万円の減少、受取手形及び売掛金6億8千万円の増加等により、7億1千2百万円減少し、288億9千7百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券9千5百万円の増加、有形固定資産4千万円の減少等により、3千2百万円増加し、68億5千万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金17億6千万円の増加、電子記録債務7億3千7百万円の減少、支払手形及び買掛金3億6千8百万円の減少、再整備費用引当金3億3千1百万円の減少等により、7千7百万円増加し、171億2千6百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金8億9千3百万円の減少等により、9億7千5百万円減少し、48億5千5百万円となりました。

この結果、純資産は、2億1千7百万円増加し、137億6千5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から1.3ポイント増加し、38.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億8千8百万円減少し、15億2千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は25億7千9百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	2億2千2百万円
	減価償却費	2億1千9百万円
資金減少要因：	仕入債務の減少	10億6千7百万円
	たな卸資産の増加	6億5千1百万円
	売上債権の増加	5億7千8百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6千1百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は7億6千4百万円となりました。これは主として借入金による収入等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2019年5月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、詳細は本日公表の「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,155,483	2,266,537
受取手形及び売掛金	14,244,162	14,924,819
電子記録債権	2,952,091	2,799,592
商品及び製品	7,232,141	7,702,385
仕掛品	410,537	546,980
原材料及び貯蔵品	241,621	227,616
その他	390,827	449,799
貸倒引当金	△16,943	△20,323
流動資産合計	29,609,922	28,897,408
固定資産		
有形固定資産	2,202,741	2,162,495
無形固定資産	489,336	462,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766,657	2,862,385
退職給付に係る資産	592,241	612,613
繰延税金資産	2,123	2,069
その他	879,543	881,639
貸倒引当金	△114,351	△133,389
投資その他の資産合計	4,126,215	4,225,318
固定資産合計	6,818,293	6,850,794
資産合計	36,428,216	35,748,202
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,348,671	7,980,205
電子記録債務	1,789,435	1,052,087
短期借入金	2,855,552	4,616,246
1年内返済予定の長期借入金	1,787,000	1,787,000
未払法人税等	172,558	85,898
賞与引当金	457,819	500,699
再整備費用引当金	365,538	34,041
その他	1,272,616	1,070,353
流動負債合計	17,049,191	17,126,531
固定負債		
長期借入金	4,917,500	4,024,000
繰延税金負債	542,918	451,088
その他	370,402	380,624
固定負債合計	5,830,820	4,855,713
負債合計	22,880,011	21,982,245



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,386,536	6,613,631
自己株式	△423,159	△423,326
株主資本合計	12,245,432	12,472,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,156	1,074,232
為替換算調整勘定	115,171	66,270
退職給付に係る調整累計額	176,444	153,094
その他の包括利益累計額合計	1,302,772	1,293,597
純資産合計	13,548,204	13,765,957
負債純資産合計	36,428,216	35,748,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	28,865,752	28,826,066
売上原価	25,424,755	25,128,247
売上総利益	3,440,997	3,697,818
販売費及び一般管理費	3,307,382	3,434,927
営業利益	133,614	262,890
営業外収益		
受取利息	384	387
受取配当金	51,017	45,390
為替差益	2,045	—
その他	42,697	55,589
営業外収益合計	96,145	101,366
営業外費用		
支払利息	58,974	59,746
為替差損	—	28,622
債権売却損	4,100	3,005
その他	27,599	37,299
営業外費用合計	90,674	128,673
経常利益	139,085	235,583
特別利益		
投資有価証券売却益	60,228	169
子会社清算益	475	—
特別利益合計	60,703	169
特別損失		
固定資産売却損	—	150
固定資産除却損	1,237	1,163
再整備費用引当金繰入額	230,980	—
再整備費用	—	11,533
特別損失合計	232,217	12,848
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,428	222,905
法人税、住民税及び事業税	79,738	44,214
法人税等調整額	30,668	△109,359
法人税等合計	110,407	△65,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△142,835	288,050
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,835	288,050

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△142,835	288,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179,099	63,076
為替換算調整勘定	74,833	△48,901
退職給付に係る調整額	△7,777	△23,350
その他の包括利益合計	△112,044	△9,175
四半期包括利益	△254,880	278,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254,880	278,875

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,428	222,905
減価償却費	220,185	219,361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,540	22,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,674	43,140
再整備費用引当金の増減額(△は減少)	230,980	△331,496
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,758	△20,372
受取利息及び受取配当金	△51,402	△45,777
支払利息	58,974	59,746
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,228	△169
固定資産除却損	1,237	1,163
有形固定資産売却損益(△は益)	—	150
売上債権の増減額(△は増加)	731,675	△578,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△576,316	△651,441
仕入債務の増減額(△は減少)	538,690	△1,067,072
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,892	△72,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,309	△100,694
その他	△484,883	△142,185
小計	665,358	△2,440,829
利息及び配当金の受取額	51,402	45,777
利息の支払額	△58,241	△59,859
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39,276	△125,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,242	△2,579,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	113,661	291
投資有価証券の取得による支出	△4,988	△4,936
有形固定資産の売却による収入	8	6
有形固定資産の取得による支出	△28,543	△42,185
無形固定資産の取得による支出	△40,044	△15,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,094	△61,960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,672,538	13,702,053
短期借入金の返済による支出	△11,950,236	△11,911,394
長期借入金の返済による支出	△893,500	△893,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89,807	△71,168
自己株式の取得による支出	△238	△166
配当金の支払額	△91,441	△60,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,685	764,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△11,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,889	△1,888,945
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,751	3,415,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267,641	1,526,537

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	22,409,733	2,894,884	3,561,133	28,865,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,827	10,562	—	14,390
計	22,413,561	2,905,447	3,561,133	28,880,142
セグメント利益	365,005	366,271	4,772	736,049

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	736,049
全社費用(注)	△602,434
四半期連結損益計算書の営業利益	133,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	21,753,493	2,900,188	4,172,384	28,826,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,139	13,743	—	58,882
計	21,798,632	2,913,931	4,172,384	28,884,949
セグメント利益	438,552	324,569	99,605	862,727

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	862,727
全社費用(注)	△599,836
四半期連結損益計算書の営業利益	262,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## (重要な後発事象)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡に関する決議をいたしました。

## 1. 譲渡の理由

当該資産は、主に当社連結子会社の協栄サーキットテクノロジー株式会社（以下、同社）の相模原工場として使用しております。しかしながら、一部建屋は築56年が経過し、設備の老朽化など、今後の建替えや改修、機械設備の更新が課題となっております。

今般、当社グループの経営資源の効率的な活用とプリント配線板事業の収益力の向上を図るため、同社相模原工場のプリント配線板製造事業を同社福島工場に集約することにいたしました。

今後、福島工場に、LDI（レーザーダイレクトイメージング）等の最先端設備を導入するなど、プリント配線板製造事業における経営資源を集中投下する戦略的投資ならびに生産体制の合理化を行うことで、微細化等多様化するお客様のニーズにお応えできる競争力ある強固な体制の構築が図られると判断したため当該資産を譲渡するものであります。

## 2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内の一般事業法人であり、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。また、譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

## 3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の名称及び所在地	土地	現況
相模原事業所 神奈川県相模原市中央区宮下一丁目224番225（地番）	17,636.23 m <sup>2</sup>	当社及び連結子会社の 事務所兼工場

## 4. 譲渡の時期

売買契約締結日 2019年10月31日（予定）

固定資産譲渡日 2019年11月29日（予定）

※当該資産の譲渡後、当社は譲渡先との不動産売買契約の条件に従い、一定期間当該譲渡資産を引続き相模原事業所として使用いたしますが、2年後の2021年11月末をもって、同事業所を閉鎖する予定です。

## 5. 損益に与える影響額

当該資産の譲渡に伴い、2020年3月期連結決算において、固定資産売却益約920,000千円を計上する見込みです。また、併せて2年後の事業所閉鎖に伴う固定資産や人員整理にかかる費用を事業構造改善引当金として特別損失に計上する見込みですが、その費用につきましては現在、精査中です。